

## 2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月10日

上場会社名 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 2769 URL <https://www.village-v.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白川 篤典  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐々木 敏夫 TEL 052-769-1150  
 半期報告書提出予定日 2025年1月10日 配当支払開始予定日 ー  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	11,803	6.6	△608	ー	△577	ー	△673	ー
2024年5月期中間期	11,073	△5.3	△741	ー	△762	ー	△823	ー

（注）包括利益 2025年5月期中間期 △662百万円（ー％） 2024年5月期中間期 △827百万円（ー％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	△93.56	ー
2024年5月期中間期	△112.60	ー

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	21,149	5,436	25.6
2024年5月期	22,913	6,222	27.1

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 5,417百万円 2024年5月期 6,206百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2025年5月期	ー	0.00			
2025年5月期（予想）			ー	ー	ー

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 現時点において2025年5月期の配当金は未定であります。

### 3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,221	9.8	253	ー	204	ー	38	ー	△10.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期中間期	7,861,700株	2024年5月期	7,861,700株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	19,901株	2024年5月期	18,401株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年5月期中間期	7,842,703株	2024年5月期中間期	7,844,771株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	80,000.00	80,000.00
2025年5月期	—	0.00			
2025年5月期（予想）			—	80,000.00	80,000.00

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2024年6月1日～2024年11月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得の改善が続いており、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化や中国における不動産市場の停滞、金融資本市場の変動等に伴う景気後退懸念により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、物価上昇を背景とした消費行動の変化や業種・業態の垣根を越えた競争の激化、人件費や各種コストの上昇等、企業運営を取り巻く環境は予断を許さない状況です。

このような状況の下、当社グループは、いままで世の中になかった独創的なワン・アンド・オンリーの空間をお客様に提供し続けるという理念のもと、店舗事業・POPUP事業・オンライン事業の3つの事業を柱とし、ヴィレッジヴァンガードでしか表現することのできない、お客様に新しい発見や驚き、楽しさを体感していただくべく、新たな事業価値の創出・向上に取り組んでまいりました。

このような事業活動の結果、当中間連結会計期間の売上高は、11,803百万円と前年同期と比べ730百万円の増収（6.6%増）となりました。売上総利益は、売上高の増加が影響し4,518百万円と前年同期と比べ118百万円の増収（2.7%増）となりました。また販売費及び一般管理費の削減に取り組んでまいりましたが、営業損失は608百万円（前年同期は741百万円の営業損失）、経常損失は577百万円（前年同期は762百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は673百万円（前年同期は823百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

なお、当社グループは「ヴィレッジヴァンガード事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.3%減少し、18,523百万円となりました。これは、現金及び預金が1,202百万円、商品が260百万円減少したものの、売掛金が34百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、2,626百万円となりました。これは、建物及び構築物（純額）が77百万円、ソフトウェアが27百万円減少したものの、差入保証金が17百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%減少し、21,149百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、8,860百万円となりました。これは、買掛金が1,047百万円、1年内返済予定の長期借入金297百万円、未払金が97百万円減少したものの、短期借入金が1,597百万円、未払消費税等が103百万円、契約負債が61百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.7%減少し、6,852百万円となりました。これは、長期借入金が1,322百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、15,712百万円となりました。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて786百万円減少し、5,436百万円となりました。これは、利益剰余金が793百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,202百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,104百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は906百万円（前年同期は676百万円の支出）となりました。これは、主に棚卸資産の減少262百万円、未払消費税等の増加229百万円、減価償却費113百万円があったものの、税金等調整前中間純損失644百万円、仕入債務の減少1,047百万円、売上債権の増加36百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は105百万円（前年同期は274百万円の支出）となりました。これは、主に差入保証金の回収による収入が8百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出52百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円、差入保証金の差入による支出36百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は193百万円（前年同期は1,262百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金による収入1,597百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,620百万円があったためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月12日の「2024年5月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,306	1,104
売掛金	1,519	1,553
商品	15,890	15,630
その他	481	239
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	20,195	18,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,053	976
その他（純額）	67	68
有形固定資産合計	1,121	1,044
無形固定資産		
ソフトウェア	208	180
ソフトウェア仮勘定	31	29
その他	1	1
無形固定資産合計	241	211
投資その他の資産		
長期前払費用	44	38
差入保証金	1,309	1,327
その他	2	5
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,355	1,370
固定資産合計	2,718	2,626
資産合計	22,913	21,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,147	3,100
短期借入金	160	1,758
1年内償還予定の社債	212	212
1年内返済予定の長期借入金	2,940	2,642
未払金	356	259
未払費用	470	476
未払法人税等	48	51
未払消費税等	0	104
契約負債	18	79
株主優待引当金	24	60
賞与引当金	45	34
その他	45	81
流動負債合計	8,470	8,860
固定負債		
社債	206	175
長期借入金	6,248	4,925
長期末払金	2	0
役員退職慰労引当金	436	443
退職給付に係る負債	144	137
資産除去債務	1,152	1,141
その他	30	28
固定負債合計	8,220	6,852
負債合計	16,691	15,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,330	2,330
資本剰余金	3,807	3,807
利益剰余金	118	△674
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,257	5,463
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1	3
為替換算調整勘定	△49	△42
その他の包括利益累計額合計	△50	△39
新株予約権	15	12
純資産合計	6,222	5,436
負債純資産合計	22,913	21,149



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	11,073	11,803
売上原価	6,673	7,285
売上総利益	4,399	4,518
販売費及び一般管理費	5,141	5,127
営業損失(△)	△741	△608
営業外収益		
仕入割引	11	12
業務受託料	51	39
違約金収入	—	43
その他	32	32
営業外収益合計	96	128
営業外費用		
支払利息	70	85
営業外支払手数料	38	1
その他	8	10
営業外費用合計	117	97
経常損失(△)	△762	△577
特別利益		
新株予約権戻入益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	11	—
減損損失	20	70
特別損失合計	32	70
税金等調整前中間純損失(△)	△794	△644
法人税等	28	28
中間純損失(△)	△823	△673
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△823	△673

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純損失(△)	△823	△673
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	5	4
為替換算調整勘定	△9	6
その他の包括利益合計	△3	11
中間包括利益	△827	△662
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△827	△662

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失 (△)	△794	△644
減価償却費	139	113
固定資産除却損	11	—
減損損失	20	70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	24	35
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	70	85
営業外支払手数料	38	1
売上債権の増減額 (△は増加)	391	△36
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△954	262
仕入債務の増減額 (△は減少)	554	△1,047
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54	229
その他	△49	134
<b>小計</b>	<b>△605</b>	<b>△806</b>
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△73	△80
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2	△20
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△676</b>	<b>△906</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△139	△52
無形固定資産の取得による支出	△42	△15
差入保証金の差入による支出	△52	△36
差入保証金の回収による収入	42	8
その他	△82	△10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△274</b>	<b>△105</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	103	1,597
長期借入れによる収入	3,090	—
長期借入金の返済による支出	△1,708	△1,620
社債の償還による支出	△36	△31
営業外支払手数料の支出	△38	△2
割賦債務の返済による支出	△28	△17
配当金の支払額	△120	△120
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,262</b>	<b>△193</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>311</b>	<b>△1,202</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,991	2,306
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>4,302</b>	<b>1,104</b>

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

当社グループは「ヴィレッジヴァンガード事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

当社グループは「ヴィレッジヴァンガード事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。